

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月2日
【四半期会計期間】	第36期第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社 良品計画
【英訳名】	RYOHIN KEIKAKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金井 政明
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989 - 7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 武内 健治
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目26番3号
【電話番号】	(03)3989 - 7381（ダイヤル・イン）
【事務連絡者氏名】	経理財務担当部長 武内 健治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
営業収益 (百万円)	55,076	66,704	220,620
経常利益 (百万円)	6,553	6,644	23,047
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,893	3,655	17,096
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,108	2,312	21,190
純資産額 (百万円)	97,698	111,308	111,015
総資産額 (百万円)	121,125	156,262	140,229
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	145.85	138.09	644.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	145.29	137.55	642.06
自己資本比率 (%)	78.5	69.2	76.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、売上高及び営業収入が含まれます。
3. 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、ユーロ圏の経済危機も改善が見られ、主要な各地域において、景気の底堅さが見られました。

そのユーロ圏においては、2014年1-3月期のGDP成長率が前期比+0.2%となりました。ドイツが成長を加速させ、フランスはゼロ成長、イタリアがマイナスに転じるなど、主要国間でも成長力に差が出ております。米国においては、2014年1-3月期のGDP成長率が前期比+0.1%となり、プラス成長が継続するものの減速感が出てきております。中国においても2014年1-3月期のGDP成長率が引き続き7%台の高い成長率を維持しておりますが、同様にその伸び率は鈍化してきております。

一方、国内経済は、2014年4月からの消費税増税を前に、駆け込み需要が見られたこともあり、2014年1-3月期のGDP成長率が年率換算5.9%と、6四半期連続のプラス成長となりました。継続的に好調な個人消費に加え、設備投資の増加や、純輸出（輸出-輸入）の悪化に底打ち感が見られるなど、経済全体に明るい兆しが出ております。

また、懸念された消費税増税後の消費の落ち込みについては、各種関連指標が発表される中で、消費減速に大きな影響は与えないとの見方が強まってきております。

このような状況の中、当社グループは“「感じ良い暮らし」を実現する企業”として、『ムダをなくす取組み（廃棄物削減）』『天然資源の保全』『安心・安全への配慮』『絆を大切に作る活動』『温暖化への配慮』といったテーマを軸に、より良い商品の開発、店舗数の拡大に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりであります。

営業収益	667億4百万円（前年同期比21.1%増）
売上高	665億71百万円（前年同期比21.1%増）
営業利益	66億24百万円（前年同期比15.6%増）
経常利益	66億44百万円（前年同期比1.4%増）
四半期純利益	36億55百万円（前年同期比6.1%減）

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内直営事業

国内直営事業のうち、直営店の売上高は前年同期に比べ12.6%増加したことに加え、WEBの売上高も前年同期に比べ9.5%の増加となり、高い伸びを示しました。

代表的な商品として、衣服・雑貨部門では、前年同期に展開した「フレンチリネン」シリーズの紳士及び婦人ウェアが大きく伸長し、売上が牽引しました。また、生活雑貨部門では、仕様を改良して発売した定番のベッド「脚付マットレス」が高い支持を得ました。いずれも上質な素材を使用する一方で、手頃な価格を実現したことが奏効したと思われます。食品部門では、レトルト食品が継続的に高い支持を得ました。

出退店は、11店舗の出店、1店舗の退店を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、279店舗となりました。

この結果、国内直営事業の営業収益は397億45百万円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は42億78百万円（同10.0%増）となりました。

国内供給事業

一般供給先店舗及び西友店舗は、消費税増税前の好調な売上加えて、4月以降の落込みが限定的であったことにより、店頭売上高が前年同期に比べて6.0%の増加となりました。さらに新規商品の発売が多かったことも影響し、供給売上高が大きく増加いたしました。

出退店は、3店舗の出店、2店舗の退店を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、117店舗となりました。

この結果、国内供給事業の営業収益は87億26百万円（同16.5%増）、セグメント利益は6億84百万円（同4.3%減）となりました。

欧州地域事業

前期は欧州の経済危機による消費の減速を受け厳しい経営環境となりましたが、次第に底打ち感が見られるようになってきました。これに伴い売上が増加する一方で、出店や改装の遅れが生じた影響で、販管費が増加し減益となりました。

出退店は、1店舗の出店（供給店）、1店舗の退店（供給店）を実施し、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、60店舗となりました。

この結果、欧州地域事業の営業収益は22億94百万円（同19.0%増）、セグメント損失は1億98百万円（前年同期は41百万円の損失）となりました。

アジア地域事業

前期に35店舗増加した中国の伸長に加え、2014年1月に台湾無印良品股フン有限公司を持分法適用会社から完全子会社化したことにより、売上が大きく伸長いたしました。一方、春先の一部の季節商品において納期遅れが発生した影響で既存店の売上が低迷し、利益率が悪化いたしました。

台湾無印良品股フン有限公司の29店舗を加えて、出退店は、2店舗の出店を実施したことにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は175店舗となりました。

この結果、アジア地域事業の営業収益は124億59百万円（同76.7%増）、セグメント利益は5億68百万円（同5.0%減）となりました。

その他地域事業

米国においては、前期に3店舗の出店を行ったことにより増収となりましたが、既存店が低調だったことにより減益となりました。

当第1四半期連結会計期間末の店舗数は8店舗で、増減はありません。

この結果、その他地域事業の営業収益は6億68百万円（同62.9%増）、セグメント損失は22百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

その他

アジア地域でライセンス・ストアを展開する国における出退店は、1店舗の出店、1店舗の退店を実施したことに加え、前述した台湾無印良品股フン有限公司を完全子会社化したことにより、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は14店舗となりました。また、当社の事業である飲食事業は、好調な既存店に加えて1店舗の出店を行い、2桁増収となりました。この結果、営業収益は28億9百万円（同0.5%減）、セグメント利益は14億32百万円（同83.5%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億58百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて、重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は1,562億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ160億32百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加46億7百万円、商品の増加38億97百万円、及び出店の増加による有形固定資産の増加42億33百万円によるものです。

負債は449億54百万円と157億39百万円増加いたしました。これは主に、買掛金の増加106億69百万円、短期借入金の増加60億22百万円によるものです。

純資産は1,113億8百万円と2億93百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上36億55百万円、配当の支払21億25百万円によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の76.9%から69.2%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,312,000
計	112,312,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,078,000	28,078,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,078,000	28,078,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	28,078,000	-	6,766	-	10,075

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,505,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,546,600	265,466	-
単元未満株式	普通株式 25,500	-	-
発行済株式総数	28,078,000	-	-
総株主の議決権	-	265,466	-

（注）「完全議決権株式（その他）」には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社（良品計画社員持株会専用信託口）が所有する102,200株（議決権数1,022個）が含まれております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社良品計画	東京都豊島区東池袋 四丁目26番3号	1,505,900	-	1,505,900	5.36
計		1,505,900	-	1,505,900	5.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,206	26,297
受取手形及び売掛金	6,965	11,576
有価証券	20	19
商品	36,602	40,499
仕掛品	232	212
貯蔵品	14	14
繰延税金資産	957	1,213
未収入金	4,933	7,566
その他	2,366	2,427
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	77,290	89,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,338	25,791
減価償却累計額	13,945	14,114
建物及び構築物(純額)	11,392	11,677
機械装置及び運搬具	2,105	2,128
減価償却累計額	1,434	1,462
機械装置及び運搬具(純額)	671	665
工具、器具及び備品	12,391	13,214
減価償却累計額	8,429	8,594
工具、器具及び備品(純額)	3,962	4,619
土地	1,350	1,350
リース資産	46	45
減価償却累計額	42	42
リース資産(純額)	4	3
建設仮勘定	4,797	8,096
有形固定資産合計	22,178	26,412
無形固定資産		
のれん	7,619	7,130
その他	4,764	4,887
無形固定資産合計	12,383	12,018
投資その他の資産		
投資有価証券	12,183	11,626
繰延税金資産	145	169
敷金及び保証金	15,595	15,768
その他	609	601
貸倒引当金	155	154
投資その他の資産合計	28,376	28,011
固定資産合計	62,939	66,442
資産合計	140,229	156,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,752	23,422
短期借入金	190	6,212
未払費用	4,803	5,465
未払法人税等	4,017	3,428
賞与引当金	635	431
役員賞与引当金	74	21
返品調整引当金	64	-
ポイント引当金	39	83
店舗閉鎖損失引当金	32	19
その他	4,254	3,605
流動負債合計	26,865	42,690
固定負債		
長期借入金	1,150	1,150
役員退職慰労引当金	109	109
解約不能賃借契約損失引当金	46	47
その他	1,044	957
固定負債合計	2,349	2,263
負債合計	29,214	44,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,766	6,766
資本剰余金	10,825	10,825
利益剰余金	93,845	95,375
自己株式	7,578	7,489
株主資本合計	103,858	105,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,641	1,283
為替換算調整勘定	2,291	1,369
その他の包括利益累計額合計	3,933	2,653
新株予約権	345	361
少数株主持分	2,876	2,815
純資産合計	111,015	111,308
負債純資産合計	140,229	156,262

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
売上高	54,952	66,571
売上原価	29,622	35,856
売上総利益	25,330	30,714
営業収入	123	133
営業総利益	25,454	30,848
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,079	1,023
配送及び運搬費	2,398	3,005
従業員給料及び賞与	5,128	6,519
役員賞与引当金繰入額	9	16
借地借家料	5,422	6,550
減価償却費	916	1,013
ポイント引当金繰入額	67	83
その他	4,701	6,011
販売費及び一般管理費合計	19,725	24,223
営業利益	5,728	6,624
営業外収益		
受取利息	8	20
受取配当金	163	136
持分法による投資利益	65	-
為替差益	560	-
その他	51	63
営業外収益合計	850	219
営業外費用		
支払利息	1	9
自己株式取得費用	23	-
為替差損	-	186
その他	0	2
営業外費用合計	25	199
経常利益	6,553	6,644
特別損失		
固定資産除却損	40	34
店舗閉鎖損失引当金繰入額	27	-
特別損失合計	67	34
税金等調整前四半期純利益	6,485	6,610
法人税等	2,620	3,023
少数株主損益調整前四半期純利益	3,865	3,586
少数株主損失()	27	69
四半期純利益	3,893	3,655

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,865	3,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,107	358
為替換算調整勘定	1,102	915
持分法適用会社に対する持分相当額	32	-
その他の包括利益合計	2,242	1,273
四半期包括利益	6,108	2,312
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,012	2,374
少数株主に係る四半期包括利益	95	61

【注記事項】

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定額法へ変更しております。

これは、当社グループの今後更なるグローバルな事業展開の進展を踏まえ、グループ内の会計方針の統一を図るため、また、当連結会計年度より大型物流拠点として埼玉県鳩山センターが本格稼働することを契機に、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の使用実態を見直した結果、耐用年数の期間中に平均的・安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、期間損益の適正化を図るために変更したものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ222百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	937百万円	1,047百万円
のれんの償却額	2	187

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	1,474	55	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年4月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により自己株式は、当第1四半期連結会計期間に2,999百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において6,927百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月21日 定時株主総会	普通株式	2,125	80	平成26年2月28日	平成26年5月22日	利益剰余金

(注)平成26年5月21日定時株主総会において決議の配当金の総額には野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が保有する当社株式に対する8百万円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業	その他 地域事業	計			
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	35,372	7,490	1,928	7,050	410	52,253	2,823	-	55,076
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5	2	-	-	-	8	5,819	5,827	-
計	35,378	7,493	1,928	7,050	410	52,261	8,642	5,827	55,076
セグメント利益又は損失()	3,889	715	41	598	15	5,145	780	197	5,728

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業及びI D E E事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 197百万円にはセグメント間取引消去 195百万円、のれんの償却額 2百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	国内 直営事業	国内 供給事業	欧州 地域事業	アジア 地域事業	その他 地域事業	計			
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	39,745	8,726	2,294	12,459	668	63,895	2,809	-	66,704
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	4	3	-	-	-	7	9,953	9,960	-
計	39,749	8,729	2,294	12,459	668	63,902	12,762	9,960	66,704
セグメント利益 又は損失()	4,278	684	198	568	22	5,309	1,432	117	6,624

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外供給事業、飲食事業、キャンプ事業、住宅販売事業、調達物流事業及びI D E E事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 117百万円にはセグメント間取引消去69百万円、のれんの償却額 187百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	145円85銭	138円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,893	3,655
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,893	3,655
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,693	26,475
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	145円29銭	137円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	102	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴う野村信託銀行株式会社(良品計画社員持株会専用信託口)が所有する当社株式を含めております。

なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、当第1四半期連結累計期間において96千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 7月 1日

株式会社良品計画

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社良品計画の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社良品計画及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。